

長期戦略:テーマ 「関西学院のアイデンティティ共有」

提出日 2021年 8月24日

担当部署

II.実施計画帳票

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	舟木院長 (総務部)	実施計画の 担当部署	吉岡記念館
-----------------------	---------------	---------------	-------

1. 実施計画

実施計画(タイトル)	取組開始	達成状況 確認年度	学部・研究科での 取組み有/無	帳票
4-(2)-③ 関西学院全体での人権教育の推進およびインクルーシブ・コミュニティ構築の新たな展開	2019 年度	2024 年度	必要なし	不要
内容 長期戦略のテーマの一つである「関西学院のアイデンティティの共有」の実現のため、2014 年 3 月に発表された「関西学院大学人権教育の基本方針」に基づき「関西学院全体での人権教育の推進」を、また同じく 2014 年に発表された「インクルーシブ・コミュニティ構築に向けて」という宣言文に基づいて「インクルーシブ・コミュニティ構築」を実現していく。関西学院では、昔から各学校で、大学でも 1970 年代より積極的に人権に関連する教育や研究に取り組むとともに、多様な背景の生徒・学生を積極的に受け入れてきており、国内では人権教育に関するリーダー的な存在となっている。こうした本学院の強みをさらに高める「新たな展開」として、「インクルーシブ・コミュニティ実現のための行動指針」を制定し、学院内にインクルーシブ・コミュニティ推進協議会を設置して、吉岡記念館事務室(人権教育研究室担当)が事務局を担い、幼稚園から大学まで、またダイバーシティ推進本部などの学院の各部署と有機的に連携することによって、人権教育およびインクルーシブ・コミュニティ構築を推進していく。具体的には、人権教育の推進に関しては、各学校や学部で行われている人権教育に関するデータベースを構築することで、今まで以上に効率的・効果的に展開していくことを目指す。インクルーシブ・コミュニティ構築に関しては、多様な背景を有する卒業生のライフストーリー集を作成することによって生徒や学生にキャンパス内での生活や進路に関するロールモデルを提示するとともに、キャンパス内の多様性を可視化していくことを目指す。また、教職員研修を実施することによって、実際にインクルーシブ・コミュニティ構築の基礎を築いていく。				
進捗状況を測る指標	指標名	定義・算式		
指標1	学内人権教育・研修データベース活用回数	人権教育研究室 HP(あるいはイントラネット)上に設置した人権教育・研修データベースの閲覧数(または問い合わせ数)		
指標2	教職員のための多様性尊重研修受講者数	インクルーシブ・コミュニティ構築に向けて教職員対象に実施する教職員のための多様性尊重研修(年に1回から数回開催予定)の受講者数		
指標3	多様な背景を有する本学卒業生のライフストーリー集の活用回数	人権教育研究室 HP(あるいはイントラネット)上にアップする多様な背景を有する本学卒業生のライフストーリー集の閲覧数(またはダウンロード数)		

目標1<指標1> 学内人権教育・研修データベース活用回数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
目標	計画策定	データベース設置準備 年度末にはデータベース で学内公開	20回	毎年20回以上		
実績	各学部・学校へ人権教育・ 研修実績の報告を依頼 し、2015年度～2019年度 分を取りまとめた。	各学部・学校の人権教育・ 研修実績について2020年 度分も取りまとめた。これ らは情報共有し、学内から の問い合わせを受けた。				

目標2<指標2> 教職員のための多様性尊重研修受講者数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
目標	計画策定	研修構築	研修構築	10名以上		
実績	多様性尊重研修の内容に 関して検討を開始した。	国内外の団体の研修資料 を収集して、研修内容を検 討した。				

目標3<指標3> 多様な背景を有する本学卒業生のライフストーリー集の活用回数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
目標	計画策定およびライフス トーリー集作成	50回	100回	毎年100回以上		
実績	ライフストーリー集発行に 向けて、原稿の校正を開 始した。	閲覧数は1,017回。 ※7つのコンテンツの合計 クリック数の合計で算出。				

2. ロードマップ

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人権教育の推進 (学内人権教育・研修データベース)	策定段階	計画策定	データベース設置準備	データベース公開開始	データベース公開およびアップデート	データベース公開およびアップデート
	2022年3月末段階	—	—	—	—	—
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	—
	策定段階	データベース公開およびアップデート	データベース公開およびアップデート	→	→	
	2022年3月末段階	—				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
インクルーシブ・コミュニティ構築(教職員のための多様性尊重研修開催およびライフストーリー集の発行)	策定段階	計画策定	研修構築／ライフストーリー集 LGBTQ+編)印刷および公開	研修構築／ライフストーリー集公開およびアップデート／行動指針全文公開&記念国内シンポ開催(コロナの影響で2022年度になる可能性有)	研修実施(年1回)／ライフストーリー集公開およびアップデート	研修実施(年2回)／ライフストーリー集公開およびアップデート
	2022年3月末段階	—	—	行動指針全文公開&記念国内シンポ開催	—	—
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	—
	策定段階	研修実施(年2回)および研修内容の見直し／ライフストーリー集改訂版印刷・公開およびアップデート	研修実施(年2回)／ライフストーリー集公開およびアップデート	→	→	
	2022年3月末段階	—				

3. 費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】

非公開

経費 単位:万円

2019年度 承認

2020年度 承認

2021年度 承認

2022年度 承認

2023年度

2024年度

左記以降

非公開

人員・人件費 単位:万円

2019年度 承認

2020年度 承認

2021年度 承認

2022年度 承認

2023年度

2024年度

左記以降

非公開

4. 進捗状況・得られた成果

2019年度	<p>指標1「学内人権教育・研修データベース活用回数」に関して、各学部・学校へ人権教育・研修実績の報告を依頼し、2015年度～2019年度分を取りまとめることができている。これにより、HP上に掲載する情報の基礎データが整った。</p> <p>指標2「教職員のための多様性尊重研修受講者数」に関して、具体的な研修内容を構築するために、担当教員との打ち合わせを開始した。</p> <p>指標3「多様な背景を有する本学卒業生のライフストーリー集の活用回数」に関して、ライフストーリー集発行に向けて、執筆者から原稿を提出していただき、校正を開始した。2020年度発行に向けて着実に準備を進めることができている。</p>
2020年度	<p>指標1「学内人権教育・研修データベース活用回数」に関して、各学部・学校へ人権教育・研修実績の報告を依頼し、2015年度～2020年度分を取りまとめることができ、2021年度中にHPで案内することとなった。</p> <p>指標2「教職員のための多様性尊重研修受講者数」に関して、具体的な研修内容を構築するために、昨年度に引き続き担当教員との打ち合わせを行なった。</p> <p>指標3「多様な背景を有する本学卒業生のライフストーリー集の活用回数」に関しては、HPでの公開を開始し、2020年度中に1,091回(7つのコンテンツの合計クリック数)の閲覧があった。</p> <p>また、2021年度には国内シンポジウムを開催し、「インクルーシブ・コミュニティ実現のための基本方針と行動指針」を学院関係者および社会に対して周知することができた。</p>
2021年度	
2022年度	
2023年度	
2024年度	

5. 今後の課題及び方向性

2019年度	<p>人権教育研究室は大学の教育研究組織であるため、当面、大学としての活動成果を学院内の各校と共有する形で関西学院全体の人権教育の推進を図る計画を立てた。学院全体を対象とした研究所として職制変更を行う場合には、別途そのための人員と費用が必要となる。</p>
2020年度	<p>指標1「学内人権教育・研修データベース活用回数」に関して、各学部・学校での人権教育・研修実績をどのような形でHP上に掲載するかを検討し、今年度中に掲載する予定である。</p> <p>指標2「教職員のための多様性尊重研修受講者数」に関して、新型コロナウイルス感染症の影響により、Withコロナの中での実施方法や研修内容を考える時間が必要であるため、2021年度に本研修を実施することは困難であり、2022年度以降にずれ込む予定である。</p> <p>指標3「多様な背景を有する本学卒業生のライフストーリー集の活用回数」に関して、執筆者から提出いただいた原稿の校正は完了している。今後、印刷会社に入稿し、表紙デザインや製本で使用する紙質などを確認し、最終校正のうえ10月頃発行の予定である。</p> <p>国内シンポジウムについては、対面で実施できるめどが立ってから、再度、実施案を検討し開催する予定である。</p>

2021 年度	<p>指標 1 2021 年度中のイントラネット上での公開に向けて、閲覧者数把握の技術的な問題の解決を検討中である。</p> <p>指標 2 「教職員のための多様性尊重研修受講者数」に関して、新型コロナウイルス感染症の影響による遅れがあったものの、2022 年度以降の開始に向けて LGBTQ+ の学生・卒業生を対象としたフォーカスグループインタビューを行うとともに、今年度中に WEB 調査も実施し、それらの結果をもとに研修内容を確定させ、2022 年度中に研修を開始する予定である。</p> <p>指標 3 「多様な背景を有する本学卒業生のライフストーリー集の活用回数」に関しては、すでに 2020 年度中に WEB 上で公開が始まっているが、紙媒体のものを関学レインボーウィーク期間中に配布することができた。ライフストーリー集のアップデートに関しては、コロナの影響や研修づくりを優先したため、2022 年度に行う予定となっている。</p> <p>5 月の国内シンポジウムで行動指針の制定をアナウンスしたことに伴い、9 月中に 1 回目のインクルーシブ・コミュニティ推進協議会を開催する予定となっている。</p>
2022 年度	
2023 年度	
2024 年度	

6. 学院総合企画会議の基本方針

2019 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフストーリーの作成については、ガイド内で対応してください。 ・人員増については、保留とします。既存業務のスクラップを断行の上、増加する業務量と併せて、人事部にて判断いたします。
2020 年度	<p>国内シンポジウムの実施を認めます。</p> <p>契約職員の配置については、保留とします。既存業務のスクラップを断行の上、増加する業務量と併せて、人事部にて判断いたします。</p>
2021 年度	<p>研修修了証・修了バッジ作成費、講師謝礼・旅費等については、内容詳細未定のため保留とします。</p> <p>専任職員については、配置しません。</p> <p>業務量増等による非専任職員の配置については、人事部にて対応します。</p>
2022 年度	
2023 年度	
2024 年度	

7. Total Review の結果

【フェーズⅠ(2019～2021)】

レビュー結果	可 否	備 考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
<p>・「インクルーシブ・コミュニティ構築のための基本方針と行動指針」を制定し、インクルーシブ推進協議会が主導して実現に向けた課題に取り組む体制が確立した。</p> <p>・多様性を尊重する研修の実施やライフストーリー集の発行など、コミュニティ構築へ向けた具体策を継続的に実施する必要がある。</p>	<p>継続</p> <p>・ 廃止</p>	<p>・同左</p>

【フェーズⅡ(2022～2024)】

レビュー結果	可 否	備 考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
	<p>継続</p> <p>・ 廃止</p>	